

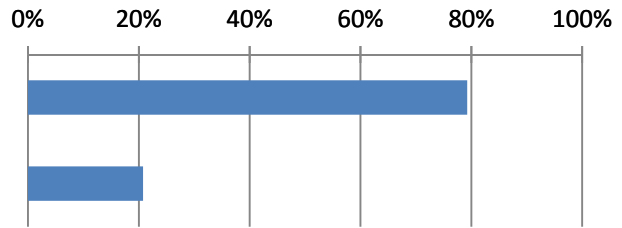
会計学分野における授業での情報活用能力育成の取り組みについて

1. 回答率 19%

依頼教員数	280	(名)
回答教員数	53	

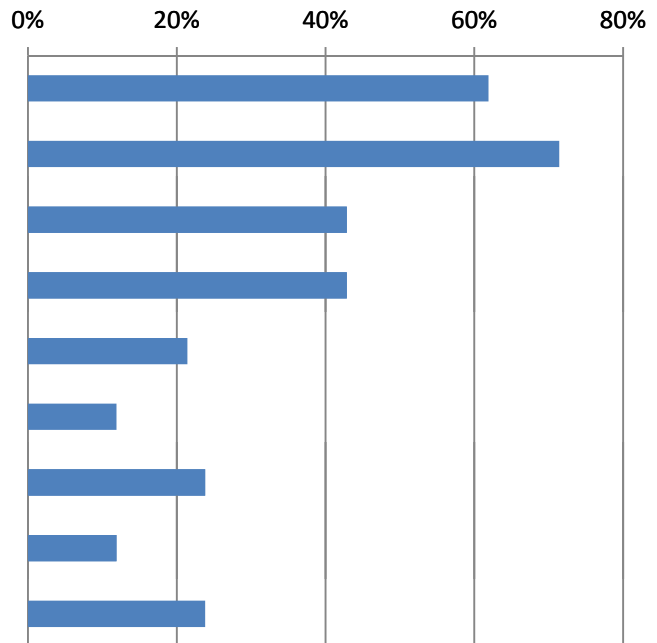
2. 情報教育育成への取り組みの割合

項目	人数	割合
実施している教員	42	79%
実施していない教員	11	21%



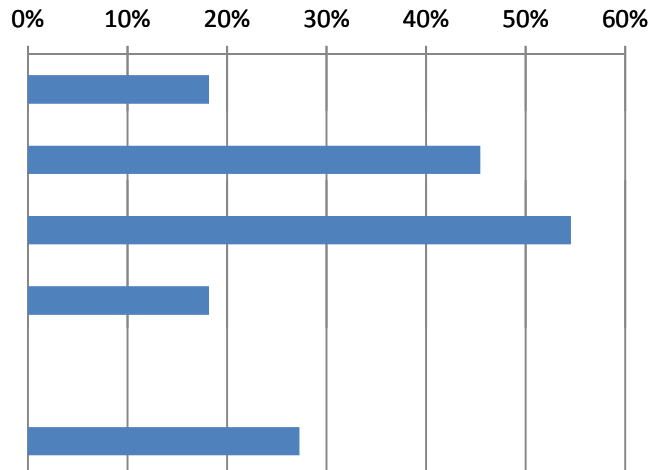
3. 情報活用能力育成への取り組み状況

項目	人数	割合
情報検索・収集・整理に必要な情報処理ができる	26	62%
意思決定に有用な会計情報の所在・構成・背景を理解して利用できる	30	71%
会計情報の信頼性が重要であることを理解して理解できる	18	43%
会計情報システムの仕組みを理解して利用できる	18	43%
会計情報システムにデータ入力ができる	9	21%
会計情報システムを用いて財務諸表を作成できる	5	12%
I C Tを活用してデータを分析できる	10	24%
分析結果の報告にI C Tを活用できる	5	12%
会計情報の信頼性担保の仕組みの可能性と限界を理解できる	10	24%



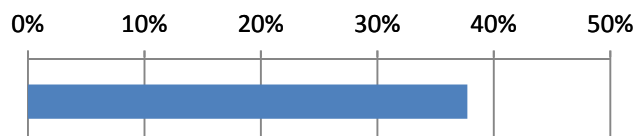
4. 情報活用能力育成を実施していない理由

項目	人数	割合
初年次・キャリア教育で実施	2	18%
授業を進める上で情報活用能力を意識する必要がない	5	45%
授業で教える時間がない	6	55%
学習の支援体制が不足	2	18%
情報活用能力を指導する力が不足	0	0%
その他(他科目で実施、課題)	3	27%

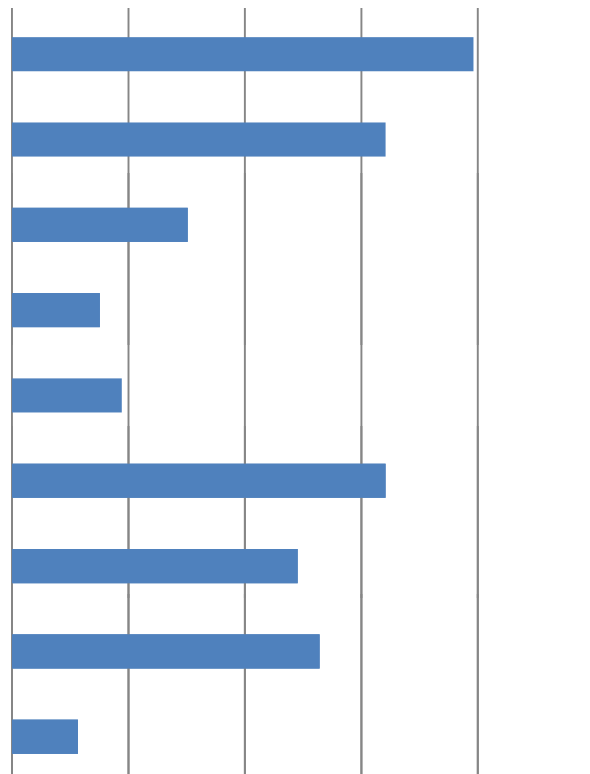


5. 今後取り組まなければならないと考えている教育内容

項目	人数	割合
情報検索・収集・整理に必要な情報処理ができる	20	38%



意思決定に有用な会計情報の所在・構成・背景を理解して利用できる	21	40%
会計情報の信頼性が重要であることを理解して理解できる	17	32%
会計情報システムの仕組みを理解して利用できる	8	15%
会計情報システムにデータ入力ができる	4	8%
会計情報システムを用いて財務諸表を作成できる	5	9%
I C Tを活用してデータを分析できる	17	32%
分析結果の報告にI C Tを活用できる	13	25%
会計情報の信頼性担保の仕組みの可能性と限界を理解できる	14	26%
その他（就職活動の参考資料の存在を知らせ、歴史的経過の理解、情報と戦略の理解・分析）	3	6%



6. 教育内容の例(教員個人の対応状況)

EDINETを用いて財務諸表の検索・仕組み等を見せて会計情報の基礎を学ばせている。
企業の決算書・財務諸表について、分析に必要なものを、情報システム(ネットを含む)を通じて入手させ、有価証券報告書であれば、EDINETを通じて、ダウンロードさせ、分析に必要な情報を加工する。その結果、受講者が会計専門職としての情報システム能力を身につける効果があった。
データベースを活用した財務諸表分析の実施。EDINETを用いて、有価証券報告書の内容を検討する。
金融庁HPのEDINETから個別企業の決算情報で必要な会計データを抽出し、エクセルソフトに設定した経営指標の計算式に入力することによって、当該企業の経営状況の分析・評価を行っている。時系列分析や業界比較分析について適時的に図表化することによって、会計情報が意思決定に有用であることを理解してもらう。
有価証券報告書の情報内容とその分析に当たり、EDINETにアクセスし、個別企業の有価証券報告書をダウンロードする。また、各社のHPにアクセスし、IR情報を入手する。効果としては、有価証券報告書の情報を手軽に入手できる。
金融庁EDINETにアクセスし、有価証券報告書を学生自ら入手すること、当該有価証券報告書のデータを用いて、企業の収益性、安全性、成長性および効率性に関する財務指標を各自で計算し、その結果からわかることを導出させている。そのなかには、損益分岐点分析も含めている。また、当該企業のHPのIR部門などからの財務情報の入手、とくに決算短信の予測情報の入手も行い、利用可能な法定開示、適時開示、任意開示と各信頼性について説明している。当然ながら、情報の信頼性に関係する監査の役割にも言及している。
財務諸表分析の講義終了後、任意の企業2社の財務諸表を分析する課題を課している。これにより、各社のWebページまたはEDINETから財務諸表を入手する能力を要請しているともいえるが、具体的な検索方法について指導したことはないし、学生から要望があったこともない。
EDINET等より入手した財務情報を表計算ソフトに入力させ、財務分析手法を用いての分析および、分析結果のビジュアル的表現とプレゼンテーションを実施している。
EDINETを活用した企業別の事例研究をしている。
インターネットを用い、EDINET、Yahoo、各社のHP等から会計情報にアクセスする方法を最初に説明している。会計情報をデータベース化し、EXCELのピボットテーブル等を用いて、分析結果をビジュアルに表示する方法を説明している(テキストにデータベースを添付している)。たとえば就職活動のターゲットを絞るとき、財務諸表分析の技法をどのように応用するか、ポイントとなる指標を説明している。
近年の学部教育における会計学講義については、その理論的な背景に関する解説よりも、実際に学生が社会において使える会計学の知識を身につけさせることが重要だと考えている。したがって、実在する企業にかかる経営分析や、破綻企業や粉飾企業に散見される財務情報の特徴などについて解説をおこなっている。また、学生自身が関心のある企業を選択し、その企業の財務情報を各社HPやEDINETなどから取得し、分析させることを課題としている。こうした講義をおこなう副次的な目的としては、自ら進んで情報を取得して分析をおこなうことで、会計情報の成因にかかる理論的思考がいかなるものかについて興味を惹起したいからでもある。情報過多の時代、自らが情報収集しそれを分析することの重要性を念頭に置いた講義を心がけている。
財務データについてはEDINETを活用し、有価証券報告書を入手させ、財務諸表分析から企業の比較を行う。株価情報はYahooJapanから。Excelによる比較分析、表、グラフの作成を行い、PowerPointを利用しプレゼンを行う。
例えば、「海外事業のための管理会計」という場面では、実際の海外プロジェクトの管理会計業務を、実際の資料を示して具体的に解説し、学生に海外事業における管理会計の実務を理解して貰っている。

決算短信を用いて標準的な読み方を教えている。そのさい、複数年の決算短信のうち財務諸表部分を配布し、必要な財務数値を学生が広い、一部完成させた表を完成させ、財務数値を加工させる作業を行い、その算定した数値に基づいてレポートを作成させている。
減価償却の、法人税法変更とIFRSとの比較と分析をPPで発表。
企業が公表した報告書(外国の企業のものや翻訳したもの)を教材として利用し、企業管理に関わる事項が会計情報システムといかに関わるのかを解説している。そのことを通じ、企業管理と会計情報システムとの関係性が会計情報の信頼性を社会的に確保するうえで機能することにつき、学生の理解がすすんでいるようである。
会計の主要な役割は、情報提供機能であるが、会計情報にとって重要なことは、事実性ないしは正確性と検証可能性に支えられた信頼性にある。そのため、情報の提供者と受領者、ないしは受領者(例えば、債権者と投資家、あるいは投資家と投機家)の間で、情報の非対称性が市場を通して生じないような工夫と配慮が重要であるとの認識に立って講義している。
実際に発表された短信を検索・分析し、株式投資銘柄の選定に利用する。財務諸表の読み方・作り方を説明しても学生は興味をあまり示さないが、実際に利用場面でそれらを説明すると積極的に学習する。
データベースシステムを利用して、会計情報システムを実際に作成し、仕訳データの入力、財務諸表作成を行っている。
企業が実際に公表している環境会計データを紹介するとともに、それを加工した簡易版の計算例を作って実際に計算してもらい、そのデータ作成過程を経験してもらっている。
公表財務諸表を用いた財務分析
授業で取り上げたトピック(特定の会計処理や新基準の導入)をもとに、各自関心のある企業の財務諸表を実際にチェックし、それらが企業行動や株価等にどのように影響を及ぼしているのか調べさせている。そうした課題により、企業や経済に対する関心だけでなく、会計情報に対するリアリティを醸成することが可能となる。また、会計情報の影響力を確認することで、学生が会計と企業・経済とのつながりを体験することになり、そうした体験が他の科目への積極的な好奇心につながるという波及効果も期待している。
インターネットを用いて世界各国の情報開示システムにアクセスさせ、財務諸表等の会計情報を収集させている。
財務情報の入手とその加工において、企業HPや有価証券報告書を利用しています。
有価証券報告書の活用を勧め、授業でも大いに開示情報応用している。
経営分析を行う能力を身につけさせ、将来の就職にも役立つように、ICTを活用した分析方法について教育している。教材は、Nikkei Teleconおよびeolデータベースといった大学内のデータベース、並びに各企業のホームページを利用している。単なる数字のお遊びでなく、経営理念、経営戦略等を調べた上で、それらが財務情報にどのような変化を生じさせるかといった点について、学生が自ら調べ、レポートにまとめ、プレゼンテーションができるように指導している。一方で、目標達成度としては、未だ不十分であるので、さらなる工夫が必要である。
実際企業で活用されている会計ソフトを利用して、取引の入力と集計結果の分析をおこなっている。より実践的な事例で学習することにより、よりビジネスのイメージを膨らませることに教育効果があると考えている。
3年生となると就職活動を視野に入れることが必要となるため、就職活動をする学生も「企業のステークホルダー」という観点から会計情報の所在・構成・背景のみならず、その企業の理念や方針、特徴等も併せて確認するよう指導し、レポート提出させている。また、学生がレポート対象とした企業の会計情報をもとに、財務分析の基礎的な方法についても案内している。
各社のHPから有価証券報告書あるいは決算短信をみて、一定の方針に基づき分析を行い、エクセル、パワーポイント、ワードをもとに発表ないしレポートの提出を行わせている。
演習において、新聞記事を通じて、会計情報の意義についてグローバル化していることを解説している。国内だけでは、会計基準の制定が困難になってきていることは、理解されてきているものと思う。
弥生会計を用いて、仕訳の入力からはじまり、最終的に財務諸表(主に貸借対照表および損益計算書)を作成することを講義では実践形式で行なっています。その中で、特に証憑の重要性を説き、学習簿記では得られない、実務における会計情報の取り扱いを重点的に講義しています。
会計は情報論であり、会計各論において情報の有用性、信頼性などについて教えている。ただし、情報システムの内容や具体的な入力、運用などについては指導していない。
間接金融から直接金融に移行するのに伴って、与信分析から投資家分析へと重点が移動している。そこで、今日では、投資家の立場において、企業の収益性分析、安全性分析及び生産性分析等が必要である。そこで、本講義では、企業が開示している有価証券報告書を活用して、同業他社の財務諸表を分析し、比較研究している。
財務諸表分析を行っている。同業種から2社以上を選び、収益性・安全性について10期比較を行うとともに、PowerPointを用いてプレゼンテーションを行い、全員でディスカッションを行う。
市販の会計ソフトを利用し、消費税を含めて実務に近い取引を、日常・月次・決算までの一連の取引としてとりあげ、財務諸表まで作成させている。
簿記論の帳簿組織の講義において、自分が公認会計士として大企業の事務会計システムを知っているの、実務ではどのようなシステムになっているかは説明している。

7. 大学として必要な課題への意見

- ・ 学習管理システムの構築が必要。
- ・ 情報活用能力の向上のためにさらなる支援体制を充実、扱いやすい教育学習支援システムの改善構築
- ・ 各教員の情報教育必要性の認識
- ・ 会計情報教育と会計各種資格試験の内容の乖離の是正
- ・ 圧倒的な情報端末機器不足の解消
- ・ 学士であれば、情報システムに慣れ親しむこと(ワード・エクセル・パワーポイント)。修士であれば、エクセル等を利用してプレゼンの資料を作成し、発表できる能力を身につけること。
- ・ 学士力で情報活用能力の位置づけの明確化

- ・ シラバスに講義の到達目標、社会に出てから役に立つことを明示する。何故なら、会計分野の講義は実務に繋がらなければ意味がないためである。
- ・ 基礎的な情報処理技能を身につけさせる必修授業をおいているが、習熟度に差があり、エクセルの基本操作等に時間を要している。情報活用能力育成の前提として、基礎的な情報処理技能習得の徹底に取り組む必要がある。
- ・ 基礎学力を身につけさせることが急務である。四則計算ができない学生に対して簿記会計を講義することは殆ど不可能である。簡単な財務指標を計算するにしても四則計算が満足に出来ないため、学士力云々を論じる段階にない。
- ・ 企業との付き合いを認める。予算をつける。
- ・ データの入力やデータ分析という実践的な活動は、そのことが必要となれば(たとえ卒業後であっても実務で必要となれば)すぐにでも身につけることが出来る能力である。したがって、そうした作業に時間を割くよりも、会計情報がいかに生み出され、いかに利用可能であり、また、どのような点に限界があるのかを理解させることの方が重要と思われる。そのためには、企業の公表した実際の会計情報を利用できるシステムを充実する必要がある。特に、粉飾決算のケースがまとめられたデータベースなどがあると利用価値が高く、そうしたシステム等を構築することが考えられる。
- ・ 基礎的なPCスキルがあれば、会計を学ぶ上で、特段の不足はない。XBRL等を活用して、コストフリーにデータ収集ができるインフラを整備すべきである。
- ・ 教員の教育力向上のための研修体制の充実
- ・ 情報活用能力の向上を計るための教員研修を全学的に取り組む必要があると考える。最近の情報ソフトの活用方法についての知識を共有する。学生と教員とのインターネットを通じた双方向教育システムを確立し、円滑な運用方法を学習する。
- ・ 教育支援体制の充実、例えば、情報活用向け講義に対する補助者の支援
- ・ 情報活用能力の育成以前の問題として、それぞれの学問領域の学習の重要性と必要性をしっかりと認識させることが必要と思われる。いわば、学生各自の学習に対するインセンティブをいかにして与えられるかが課題ではなからうか。
- ・ 大学側の理解と協力、同僚教員の理解と協力
- ・ データベースを教えるためには、受講生は10人以内で、パソコン教室で行う必要がある。
- ・ データベースの整備
- ・ 学内データベースの同時アクセス数が限られていることから、もっとも効率的な作業を不可能としている。学生のExcel等の操作技術が未だ未熟であることから、PC操作の初期教育の充実が必要である。
- ・ 情報を活用するためには、その情報の出所や目的、最終的な使い方について考察する力がないと、ただのデータ処理に終わると思う。仮説の設定、検証、分析といった一連のプロセス全体をきちんと身につけさせる工夫が必要だと思われる。
- ・ PBL教育を取り入れること。
- ・ 学部の性格上、学生は一定の情報活用に関する基礎的な能力を身につけている。ただ、専門科目では、その能力が活かされていないことも多い。個々の授業や担当者のレベルではなく学部や大学として、情報活用能力の取り組みをはじめめる必要があるように感じる。
- ・ 情報活用能力を真に身につけさせるためには、学生各自が自ら情報を活用し、その成果を専門教員が批判的に評価し、活用能力の改善をうながす少数人数単位での授業・演習の拡充が必要である。
- ・ 会計自体が「情報生成・利用システム」であるので、わざわざ(PCスキルや情報検索能力という意味での)情報活用能力を指導する必要性は低いものと考ええる。
- ・ 担当科目履修前のICTの修得および学修管理支援システムの構築
- ・ シラバスにおいて、講義内容と到達目標をより明確にして、受講生に意識づけをおこなう。
- ・ 現代のビジネスシーンでは、3つの言語を活用できる(または駆使できる)人材が重宝される傾向にある。すなわち、複数の自然言語の活用、特殊言語たる情報言語と会計言語の活用である。もちろん就職先での仕事の内容にもよるが、少なくとも、その基礎的素養は必須であると認識している。したがって大学として必要な課題は、就職活動が本格的に始まるまでに段階的に、それぞれの言語のスキルアップが可能な指導体制を引き続き整備し、その内容を充実させていくことが必要と考えている。
- ・ 会計学の知識および技術においては、未だ紙媒体ベースでの前時代的な教育方法が主体となっている。この教育方法をベースにしての情報活用能力の育成ではなく、実社会と同様に入門段階から情報活用能力育成を考慮した教育プログラムを構築するべきであると考えている。
- ・ 情報機器や専門知識のある補助員の増加等の利用環境が、さらに効率的なものに整備されていくことが必要と考える。
- ・ 情報化社会のなかで、収集した情報の選択能力とその活用能力などが一層重要になってきていると思われる。これは、論理的思考や考え抜く力を醸成させるうえで、問題意識、目的、情報の背景、現状、先行研究、知見、今後の課題や展望といった、大学生の集大成である卒業論文完成への一助となるよう教育することが肝要ではないかと考える。
- ・ EXCELやパワーポイントの利用について学生間の能力の差が著しい(高校でIT技術の教育が行われていると聞いているが、中にはまったく授業をしていない受験校もあるとのこと)。そのため新入生に対して、IT技術を一定レベルにそろえるための授業、セミナー等への出席を義務づける必要がある。受講生が数百人の授業科目の場合、各学生をコンピュータの前に座らせ、実際に作業をさせるような講義形式は不可能に近い(大量のチューターを動員し、コンピュータの立ち上げ方から説明しなければならない)。大学が本気でICTを活用した教育を進めるのであれば、相当な教育資源とシステムを整備する必要がある。
- ・ 講義中では、時間的にすべての項目を網羅することが不可能であるため、自学自習できるシステムの構築が重要であると思います。
- ・ 技術的な簿記の教育に力をいれており、会計情報教育は特に実施していない。今後、会計データや会計ソフトなどの教育が必要と考える。ただし、大学は会計理論を学び、情報やソフトについては社会で実践すればよいとの考えもある。また、会計とは直接関係しないが、情報論・コンピュータ論などの教養科目はある。
- ・ 留学生を含めて先輩が後輩に教育・学習支援者としてSA制度を取り入れている。

・ 会計学は積み上げ型の科目なので、科目の配置を適切に行い、初歩レベルの科目から中上級レベルの科目に進むように、時間割の工夫が必要である。そのため、カリキュラム表に基づいて履修モデルを作成するとともに、時間割担当者に対して重複して欲しくない科目を連絡して時間割編成を行っている。

・ 会計学に関して言えば、カリキュラムの初年時に「簿記」を履修可能としている大学が多いと思う。しかも、当該講義の目的は、各種検定試験(日商簿記や全経簿記など)の資格取得と密接にかかわっている。

一方、当該講義の多くは依然としてマス教育で、講義でフォローしきれない部分は自学自習により対応することが多い。ただし、こうした講義が成立するのは、修学意欲が高かった時代の話であり、全入時代を迎えた今日では、マス教育による学士力担保には課題がある。

一見すると、これは情報活用能力を無関係のように感じられる可能性があるが、実際には関連性がある。理屈から言えば、会計学理論そのものに関する学修には簿記の知識が皆無であっても理解可能である。しかし、簿記の知識があれば、会計学上の論点や解説はスムーズなものとなる。互いに解説する理解するスピードが得られれば、より高度な情報の活用への道が開けるのである。

学内利用可能なデータベースなどで経済情報や経営情報、会計情報にかかる情報提供サービスがあるが、学生の利用率は低い。これは、会計情報利用にかかる基礎的素養のレベルが高くない証左であり、情報活用能力云々の以前に今日の大学が抱えている教育上の共通の課題であると考ええる。

・ 情報システムを活用している教科と活用していない教科との連携があれば、活用していない教科でも活用の意義を伝えることができると思います。

・ 基礎教育として情報活用能力を学ぶ授業を必修科目としておいているが、学生の習熟度は上がっていない。単位取得の厳格化が必要。

・ リテラシー能力を大学の正規の授業でとりあげることに否定的な考え方をもっている(こちらから適当な教材等を指示しておけば、自学自習できるものである)。むしろ、ある目的のためにどのような情報を収集すべきかといった論理的思考能力を身につけさせることが重要であると考えている。また、専門との関連で、データそのものの信頼性について深く考えさせるようにしている。